

経営比較分析表

埼玉県 朝霞市

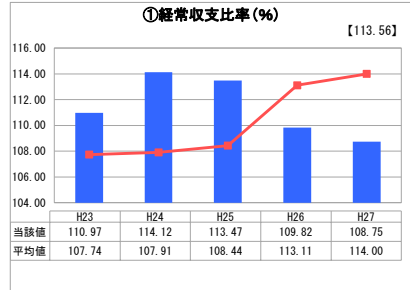
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.96	100.00	1,998

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
135,928	18.34	7,411.56
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
136,321	18.34	7,432.99

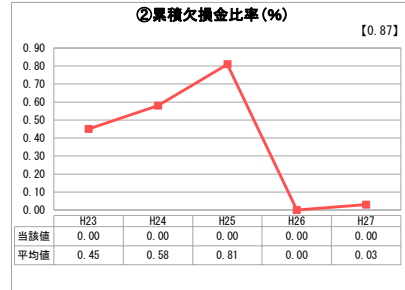
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

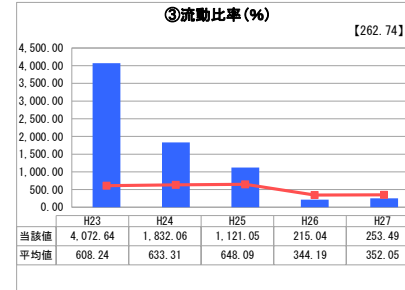
1. 経営の健全性・効率性



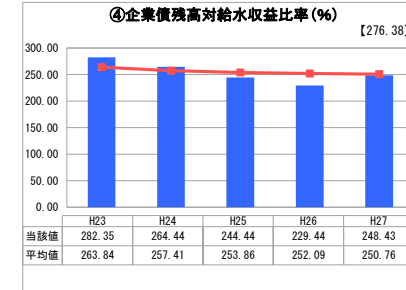
「経常損益」



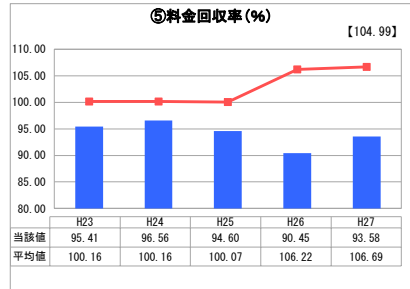
「累積欠損」



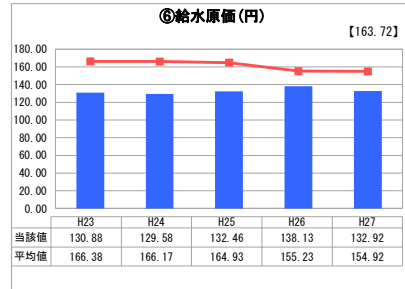
「支払能力」



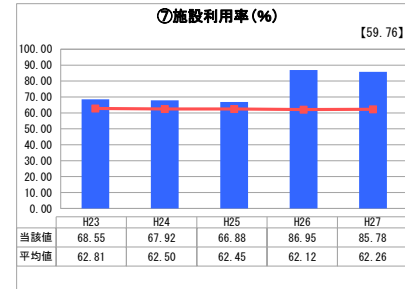
「債務残高」



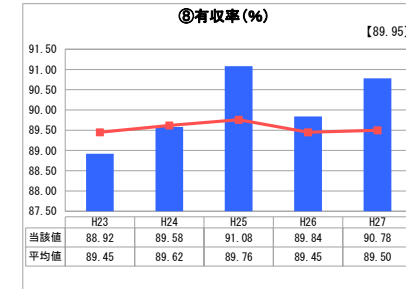
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

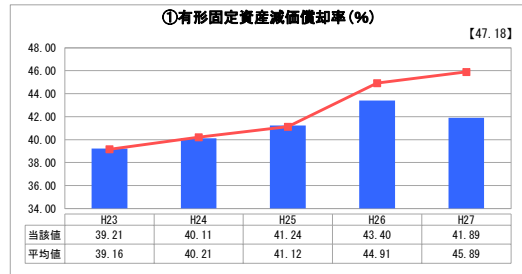


「施設の効率性」

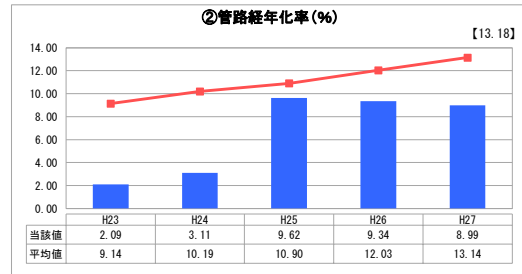


「供給した配水量の効率性」

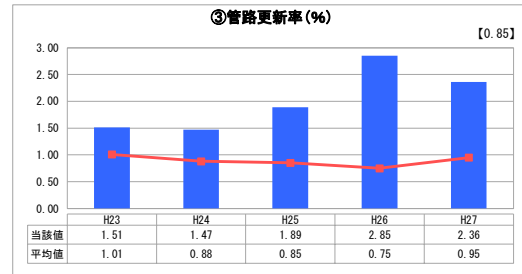
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市水道事業の経営状況は、「経常収支比率」が黒字経営である100%以上を示す一方で、率の減少が続いている。この原因として、全体の収益に対する給水収益の比率が低いことが挙げられる。当市の「料金回収率」は、平均値はおろか100%をも満たしてはいる。そうであるにもかかわらず「経常収支比率」が黒字を示しているのは、給水収益以外の収益で費用をまかなっているからである。しかし、「経常収支比率」の減少が示しているように、給水収益以外の不確実な収益に頼っているようでは、経営は安定しない。そのため、水道事業の財源の基本である給水収益の増益こそが、経営安定の第一の手段であると考えられる。

また、当市は、平成27年度から、新たに資金の借入れを行っている。現時点においてすぐに問題になることはないが、「企業債残高対給水収益比率」の上昇が続くことが考えられる。膨れていく企業債残高に対して、給水収益が減益を続けていけば、経営を圧迫していくことになる。これを抑えるためには、やはり給水収益の増益が求められる。なぜなら、比率が低くなるだけではなく、収益が増えれば、借り入れる資金を抑えられるためである。

当市の他の指標を見てみると、「給水原価」は平均値より低く、「有収率」は高い数値を示していることから、適切な料金水準に引き上げれば「料金回収率」は改善されることが予想できる。どの程度の料金水準であれば経営の安定化が可能か、また施設の更新に必要な資金の確保が可能か、検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

当市水道事業は、災害時における断水や漏水などを未然に防ぐため、古い管路の布設替を含めた管路の耐震化事業を推進している。高い「管路更新率」が示しているように、管路の入れ替え工事は着実に推進している。積極的な工事の進捗により、「有形固定資産減価償却率」は低くなるが、これは資産が新しいものに変っているからである。耐用年数を超えた管路がどれだけあるのかを示す「管路経年化率」は、古い管路が新しい管路に変わっていることから低い数値で推移している。

全体総括

当市水道事業は、経営は数字上黒字ではあるが、安定性を欠いている状態である。収益の根幹である給水収益をいかに確保していくかが今後の課題である。老朽化の状況については、管路の耐震化を含めた更新工事を多く行っているため、「管路更新率」などで効果的な数値を示している。その一方、経営状況を鑑みると、財源確保に課題を残すため、一定の更新率を維持しつつ、計画的に事業を推進していきたい。

水道事業の健全な企業運営を継続させることが、現在はもちろん、将来の市民のためでもある。より安定した経営状況を実現できるように邁進していきたい。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。